



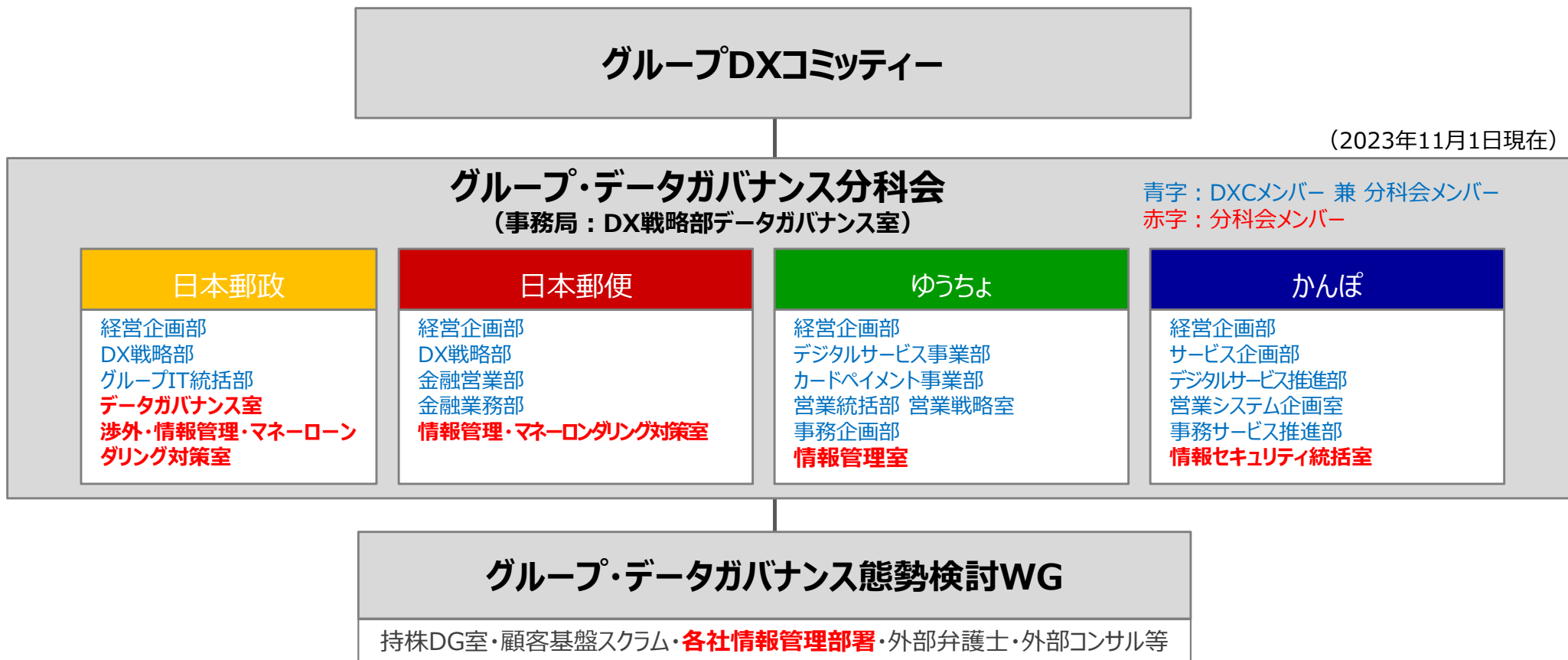
郵政民営化委員会  
参考資料（日本郵政株式会社）

2023年12月12日

項目	内容
<b>グループ・データガバナンス態勢の検討WG</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• グループにおけるデータガバナンス態勢整備のための検討体制として、「グループ・データガバナンス分科会」を設置（2023年3月）。同年8月、上記態勢の構築を進めていくに当たり、その方向性についてグループ各社における認識共有を図ることを目的として、分科会において「グループにおけるデータガバナンス態勢構築にあたっての基本的な考え方」を策定</li><li>• 2023年6月、分科会の下に実務者レベルの「グループ・データガバナンス態勢検討WG」を設置し、これまで個人情報保護など情報管理観点に係る論点を中心に先行的に議論を実施。特に、データ利活用・保護プロセスの整備に当たっては、情報管理観点に加え、データ利活用に伴うお客さまのプライバシーへの配慮等のデータ保護基準の検討にも注力しているところ</li><li>• 今後、グループ横断的なデータ利活用に必要な制度的手当、データ授受やデータ取扱方法等のデータ利活用プロセスの整備など、データマネジメントルールの整備に向けて、引き続き分科会等での議論を継続</li></ul>

# 1. (参考) グループ・データガバナンス態勢の検討

- グループにおけるデータガバナンス態勢整備のための検討体制として、「グループDXコミッティー」の下に「グループ・データガバナンス分科会」を設置（2023年3月～）。分科会の下に実務者レベルの「グループ・データガバナンス態勢検討WG」を設置（2023年6月～）
- 同WGでは、データガバナンス検討における個人情報保護など情報管理観点の重要性に鑑み、2023年7月以降、情報管理観点に係る議論を先行的に実施。検討事項に応じて関係する部門が参画の上、議論を実施



# 1. (参考) グループ・データガバナンス態勢の検討

- 「基本的な考え方」を踏まえて、グループ・データガバナンスの目的と目的達成に必要な主要要素をとりまとめた上で、主要要素ごとに、グループ横断的なデータの利活用に必要なルール整備を検討中

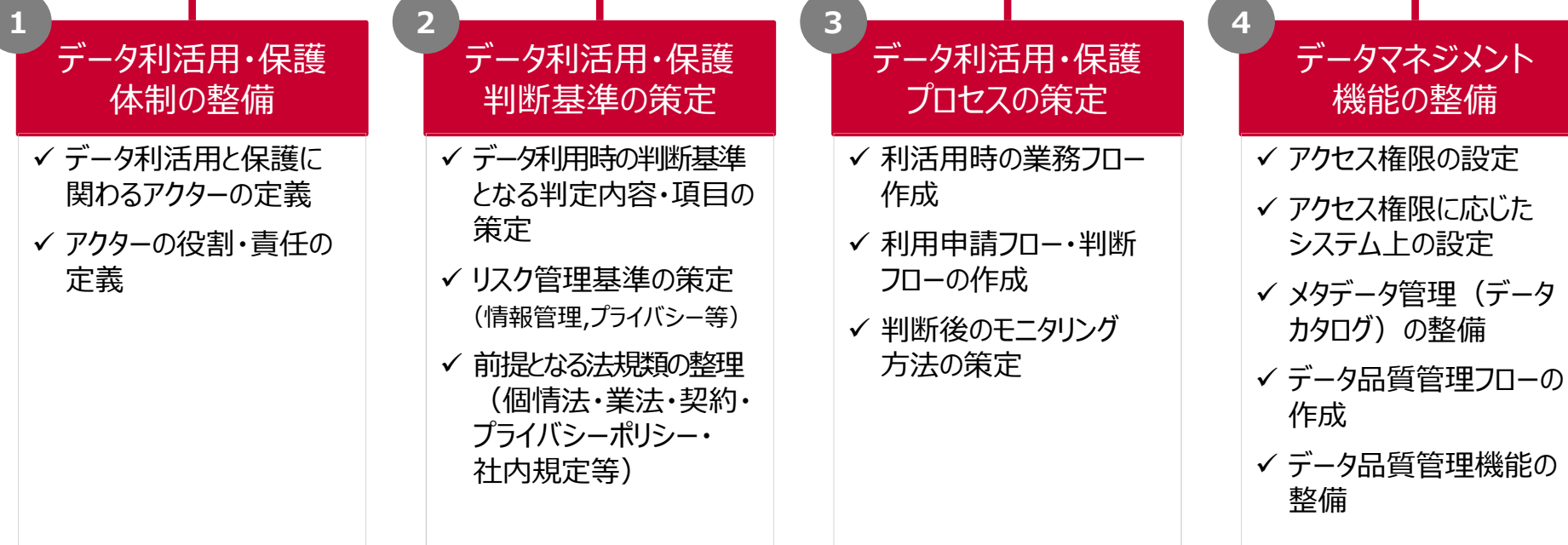
## 【検討中のイメージ】

### グループ・データガバナンスの目的と主要要素

#### 目的

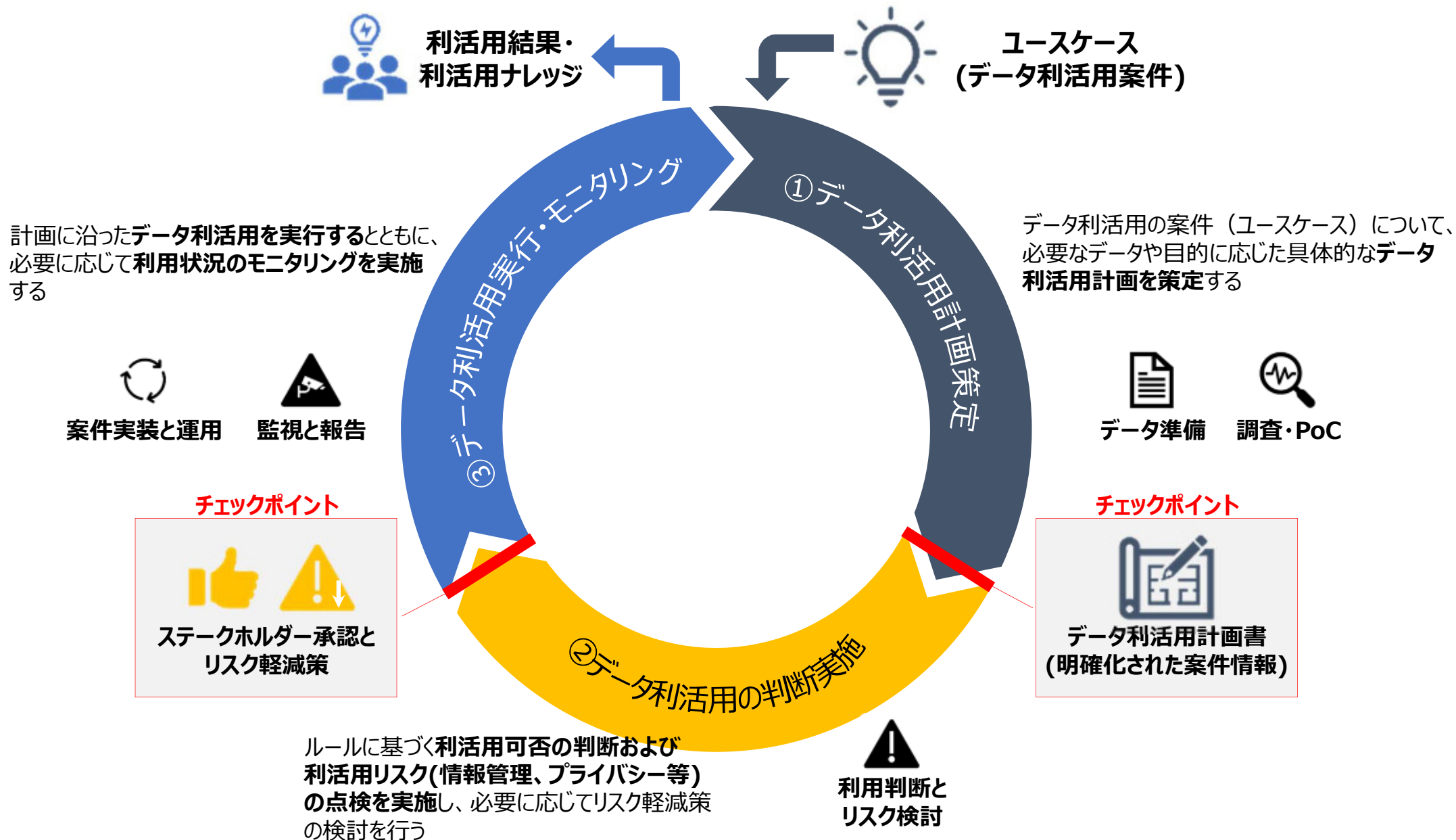
信頼を確保し社会インフラの役割も踏まえたお客さま本位のデータ利活用を進めていくこと

#### 目的達成に必要な主要要素



# 1. (参考) グループ・データガバナンス態勢の検討

## 【データ利活用・保護プロセスのイメージ】



## 2. 日本郵政グループとしてのSDGs・ESGに関する方針・考え方

項目	内容									
<p>① 脱炭素社会に向けた取組み</p> <p>・サステナビリティ経営に対する考え方</p>	<p>・グループ中期経営計画「JP ビジョン2025」においては、ESG目標として「人生100年時代の『一生』を支え、日本全国の『地域社会』の発展・活性化に貢献し、持続可能な社会の構築を目指すこと」を設定し、「温室効果ガス排出量」「女性管理者比率」の2項目について、グループ目標値を設定。進捗状況を経営会議及び取締役会に報告。</p> <table border="1" data-bbox="443 389 2175 596"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガス排出量</td> <td>・2030年度までに、2019年度比46%削減 ・2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す</td> <td>【累計削減率(対2019年度)】 △30.3%(2021年度実績)※1</td> </tr> <tr> <td>女性管理者比率</td> <td>・2030年度 本社における女性管理者比率 30%</td> <td>15.2%(2023.4.1)※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、日本郵便輸送及びブートル社のScope 1及びScope 2の実績。 ※2 日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命本社の実績</p>	項目	目標	進捗状況	温室効果ガス排出量	・2030年度までに、2019年度比46%削減 ・2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す	【累計削減率(対2019年度)】 △30.3%(2021年度実績)※1	女性管理者比率	・2030年度 本社における女性管理者比率 30%	15.2%(2023.4.1)※2
項目	目標	進捗状況								
温室効果ガス排出量	・2030年度までに、2019年度比46%削減 ・2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す	【累計削減率(対2019年度)】 △30.3%(2021年度実績)※1								
女性管理者比率	・2030年度 本社における女性管理者比率 30%	15.2%(2023.4.1)※2								
<p>② サステナビリティ推進の取組</p> <p>・EVの導入</p> <p>・電力会社等との提携・協業</p> <p>・「+エコ郵便局」</p>	<p>・温室効果ガス排出量削減策の一つとして、集配車両へのEV（電気自動車）の導入を推進中（2023年3月末現在、軽四は約3,400台、二輪は約9,300台導入）。</p> <p>（参考）グループ中期経営計画「JP ビジョン2025」 EVの導入：「今後5年間で軽四12,000台、二輪21,000台を導入（予定）」</p> <p>・東京電力グループ及び三菱自動車工業との戦略的提携（2021年4月合意）に基づき、EV充電器や太陽光発電設備などを実証中（2021年11月～、沼津郵便局（静岡県）等）。中部電力グループと戦略的提携（2023年1月合意）に基づき、太陽光発電設備や蓄電池などによる実証を準備中（今年度内に開始予定、天白郵便局（愛知県））。引き続き、他の電力会社、スタートアップ企業等との提携、協業を推進する予定。</p> <p>・CLT(Cross Laminated Timber)※や太陽光発電設備などの再生可能エネルギーを利用することで、より環境に配慮した郵便局「+エコ郵便局」を順次設置（2023年11月末現在、丸山郵便局（千葉県）等9局開局）。今年度中に新たに数局開局する予定。 ※長い板状の木材を縦横交互に張り合わせた厚型のパネルで、強度や断熱性に優れており、コンクリートや鉄に比べてCO2の発生を抑制。</p>									
<p>③ ESG投資</p>	<p>・ゆうちょ銀行は、環境課題等、各種国際合意等に留意した投資を行う旨を「ESG投融資方針」に定め、世界各国の企業などが発行するグリーンボンド等に投資。ゆうちょ銀行の中期経営計画では、ESGテーマ型投資残高を2025年度までに4兆円まで拡大する目標を設定。</p> <p>・かんぽ生命では、全運用資産を対象としてESG要素を考慮するとともに、「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」を重点取り組みテーマとし、かんぽ生命らしい“あたたかさ”の感じられる投融資を実施。</p>									